



2024年12月16日

各 位

会 社 名 第一カッター興業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 安達 昌史
(コード：1716 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 松田 雅一
(TEL. 0467-85-3939)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画「中期経営計画2025年6月期-2027年6月期」を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 対象年度

2024年7月から2027年6月までの3ヵ年

2. 中期経営計画の内容

「業界トップランナーとして、新しい技術・領域に挑戦し続ける」ことをスローガンとして、事業戦略と組織戦略の推進を目指すものであります。

【添付資料目次】

0. はじめに
1. 経営指標
2. 戦略方針
3. 既存事業の優位性強化
4. 既存事業の拡張
5. 新規事業の開拓・拡張
6. APPENDIX

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

第一カッター興業株式会社

中期経営計画

2025年6月期 – 2027年6月期

目次

0

はじめに

- ・ パーパス・ステートメント P.4
- ・ 社長あいさつ P.6
- ・ 基本方針・グループ方針 P.7
- ・ 中期経営計画<2025-2027>の位置づけ P.9

1

経営指標

- ・ 経営目標 P.12
- ・ 投資計画 P.13
- ・ 株主還元における配当方針 P.14

2

戦略方針

- ・ 戦略方針サマリー P.16
- ・ 外部環境と競争優位性 P.17
- ・ 事業戦略 P.18
- ・ 組織戦略 P.19
- ・ M&A戦略 P.23

3

既存事業の優位性強化

- ・ 全体像 P.25
- ・ 技術伝承・社員の能力向上 P.26
- ・ 研究開発・技術開発 P.27
- ・ 人材採用 P.28
- ・ 設備投資 P.29

4

既存事業の拡張

- ・ 拡大市場の提案強化 P.31
- ・ 新エリア強化 P.32

5

新規事業の開拓・拡張

- ・ 新工法の探索 P.34
- ・ 予防保全領域への対応強化 P.35
- ・ 新領域の探索 P.36

6

APPENDIX

P.37

0) はじめに

- パーパス・ステートメント
- 社長あいさつ
- 基本方針・グループ方針
- 中期経営計画<2025-2027>の位置づけ



PURPOSE

日常も、いかなるときも
社会インフラの安全を守り、
安定した社会を支える



STATEMENT

高度経済成長期に作った社会インフラの多くが改修の時期を迎えています。全国の道路、水道はもちろん、日々使っているビル、発電所やダムや鉄道など、一度止まってしまうと日常にも経済にも大きく影響を与えます。そうなる前に、私たち第一カッターは社会インフラ改修作業の一番手として新しいものを作る前に古いものを取り除き、再起動させる仕事をしています。

私たちは日常業務の中で安全安心だけでなく、作業効率性、人材育成制度、技術革新を行い、若い働き手が少なくなったとしても多様な人が働ける環境を作りを目指します。世界のどこかで違う言葉をもつ人とも共同し、誰もが働きやすい環境を目指すことで、ゆくゆくは危険な場所には人が行かずにロボットで作業できるようになるかもしれない。

そして、日本では天災が頻発し、災害対応も日常的になってきました。日常的に鍛錬することで、有事における作業でも本領を発揮し、危険な場所でも安全に作業します。

私たちはただの職人では止まらない。日々の仕事に革新を持たせ、社会を支えることに繋げてく。世界でも宇宙でも第一に呼ばれる会社を目指します。

社長あいさつ

私たち第一カッター興業グループは、創業から現在に至るまで、社会資本の構築・維持管理・修繕などの領域において、専門工事業者としてお客様からのご要望にお応えしてきました。社会環境のさまざまな変化に対応しながら、施工技術を磨き、施工体制を強化し、お客様と一体となって社会課題の解決に向き合い責任を果たしていくことで、成長を遂げてきたグループです。

私たちは日々、お客様から新たな施工技術や、国や地域にとらわれない工事案件など、さまざまなご要望をいただいています。それらに対し、技術開発・研究開発でお応えすることはもちろん、数多くのパートナー企業の皆さまと共に、安定した供給体制を提供し続けることも、私たちの重要な使命であると考えています。

現在、建設業界全体として労働力不足が課題となっていますが、業界のトップランナーとして社会の期待に応え続けられるよう、今後さらなるリーダーシップを発揮してまいります。

お客様からのご要望、社会からの期待に高いレベルで応え続けていくためには、私たちが提供できる工種や工法についても、環境の変化に合わせて継続的に強化・拡張し続けることが必要です。社会資本の維持管理については、対症療法的な考え方から予防保全型の考え方によるメンテナンスにシフトしています。そのような中、第一カッター興業グループとしても既存の工種・工法だけでなく、その前後の工種・工法を含めたトータルなご提案ができるよう、新規領域に挑戦していきます。

私たち第一カッター興業グループは、創業時より「人を大切にする会社」であることをモットーとした経営を行ってきました。安心して働ける環境、安定した生活、そして長く勤め続けられる会社であるために、従業員への待遇や福利厚生、働きがい向上など労働環境の整備をさらに強化します。グループの従業員全員が安心して働き、同じ想いで一致団結し、新たな挑戦に取り組んでいける、そのような会社であり続けられるよう尽力する所存です。

それらを実行することによって持続的な成長と企業価値の向上が実現すると考えています。社会資本の安定を支える会社であり続けるため、私たちのパーパス、基本方針・グループ方針に沿って、従業員一同未来に向けた挑戦を続けてまいります。

代表取締役社長 安達 昌史





第一カッター興業の基本方針

当社は、「切る」「はつる」「洗う」「剥がす」「削る」
各々の事業を全世界を対象に行い、
よって最良の企業となることをめざす。

グループ方針

第一カッター興業グループは、
特化した技術と高いサービスを持って社会に貢献し、
最良のグループとなることをめざす。

基本方針と中期経営計画<2025-2027>の関係性

最良の企業・グループとは、パーパスを果たしながら
全てのステークホルダーから信頼される企業・グループである

従業員と
家族

取引先

顧客

地域社会

株主

上記の実現のために
必要なこと

我々の技術・強みを磨き続け、価値提供できる領域を拡げ続けること。
その結果、業界トップランナーとしてパーパスを果たし
全てのステークホルダーからの信頼を勝ちとれる

中期経営計画
スローガン

業界トップランナーとして
新しい技術・領域に挑戦し続ける

中期経営計画<2025-2027>の位置づけ 1/2

今まで作り上げた基盤を活かしながら、競争優位性のさらなる強化と新たな挑戦を促進できる環境づくりのための3年間として本中期経営計画を位置づける

2022-2024

中期経営計画2024

- ・競争優位性の構築
- ・人材・ガバナンスなど
基盤強化

2025-2027

中期経営計画 2025-2027

- ・競争優位性のさらなる強化
- ・安定基盤をもとに、新たな挑戦
を促進できる環境づくり

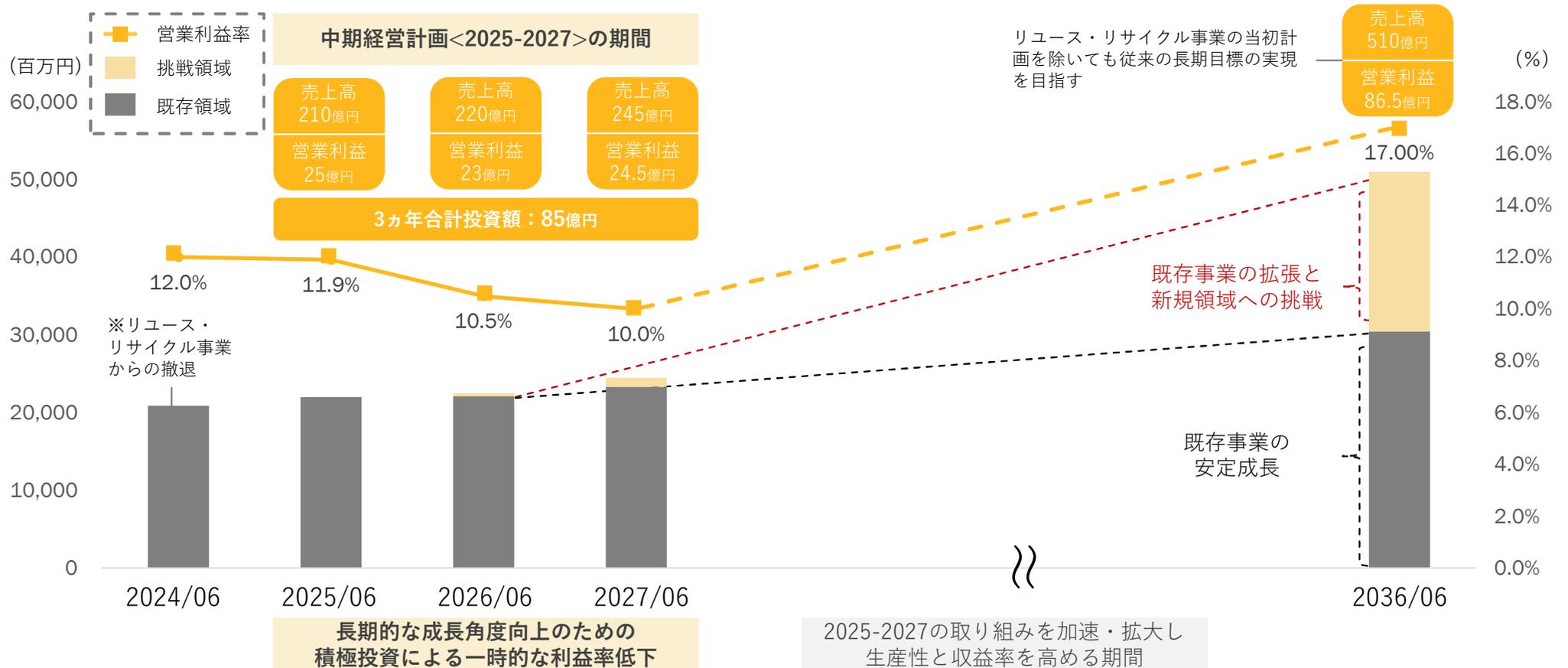
2028-

次期中期経営計画以降

- ・社会トレンドの変化に
合わせた更なる
挑戦と価値貢献

中期経営計画<2025-2027>の位置づけ 2/2

長期的な事業成長(長期目標の達成)を実現するために、既存事業の安定成長に加え、既存事業の拡張と新規領域への挑戦を推進し、そのための積極的な投資を本中計期間に行う



1) 経営指標

- 経営目標
- 投資計画
- 株主還元における配当方針

経営目標

今後の成長に向けた投資を積極的に行い、トップランナーとして売上高を拡大する

2027年6月期 経営目標

グループ
売上高

245億円

グループ
営業利益

24.5億円

グループ
営業利益率

10.0%

- 投資方針 : 長期目標の達成に向けた3ヵ年合計85億円の積極投資を推進
- 株主還元 : 継続した安定的配当と段階的な配当性向の向上を両立。2026年6月期以降で配当性向30%以上を達成
- 資本戦略 : 継続的なROE10.0%以上の確保に向けた最適資本構成を追求し、「成長投資」および「株主還元」後、余剰資金が生じた場合自己株式の取得などの施策も検討

投資計画

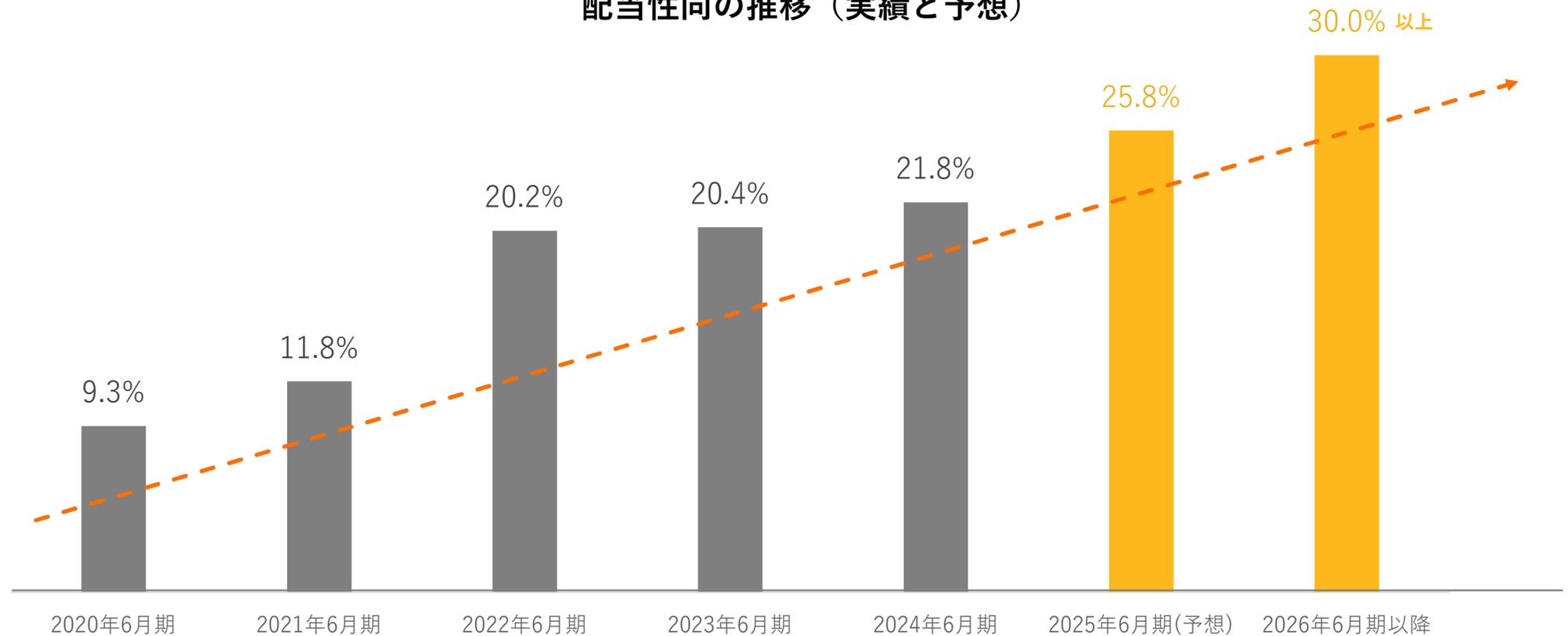
健全な財務基盤を基に戦略の実現に向けた積極的な投資を行う

項目	投資額（3ヵ年）	
投資額合計	85億円	※投資内訳は下記
設備 研究開発 技術開発	35億円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新工法の開拓・確立に伴う工事機械などの先行投資 ✓ 既存事業の拡大に伴う工事機械/車両などの先行投資 ✓ 省力化、技術の伝承に向けた研究開発
人材投資 システム投資	10億円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人材採用拡大に向けた広告宣伝 ✓ 階層別の育成に向けた外部研修 ✓ 社員への還元 ✓ 生産性向上に向けた基幹システムの改善
拠点増設 M&A投資	40億円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エリア拡大、強化に向けた拠点増設/改修 ✓ 予防保全事業の確立に向けた事業投資 ✓ 上記の規模拡大・事業立ち上げに伴う戦略的なM&A
配当枠	15億円～	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 配当性向30%以上水準での株主還元

株主還元における配当方針

株主還元においては安定的な配当と配当性向30%以上を目指す

配当性向の推移（実績と予想）



2) 戦略方針

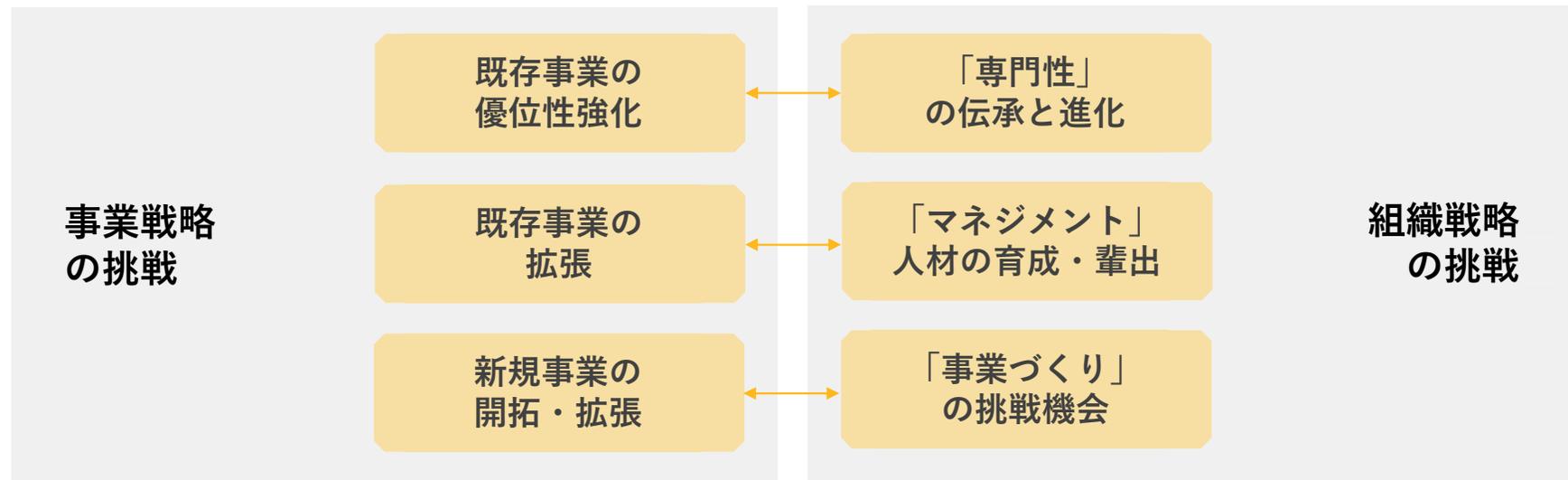
- 戦略方針サマリー
- 事業戦略
- 組織戦略
- M&A戦略

戦略方針サマリー

「業界トップランナーとして新しい技術・領域に挑戦し続ける」をスローガンにし、事業戦略と組織戦略を推進する

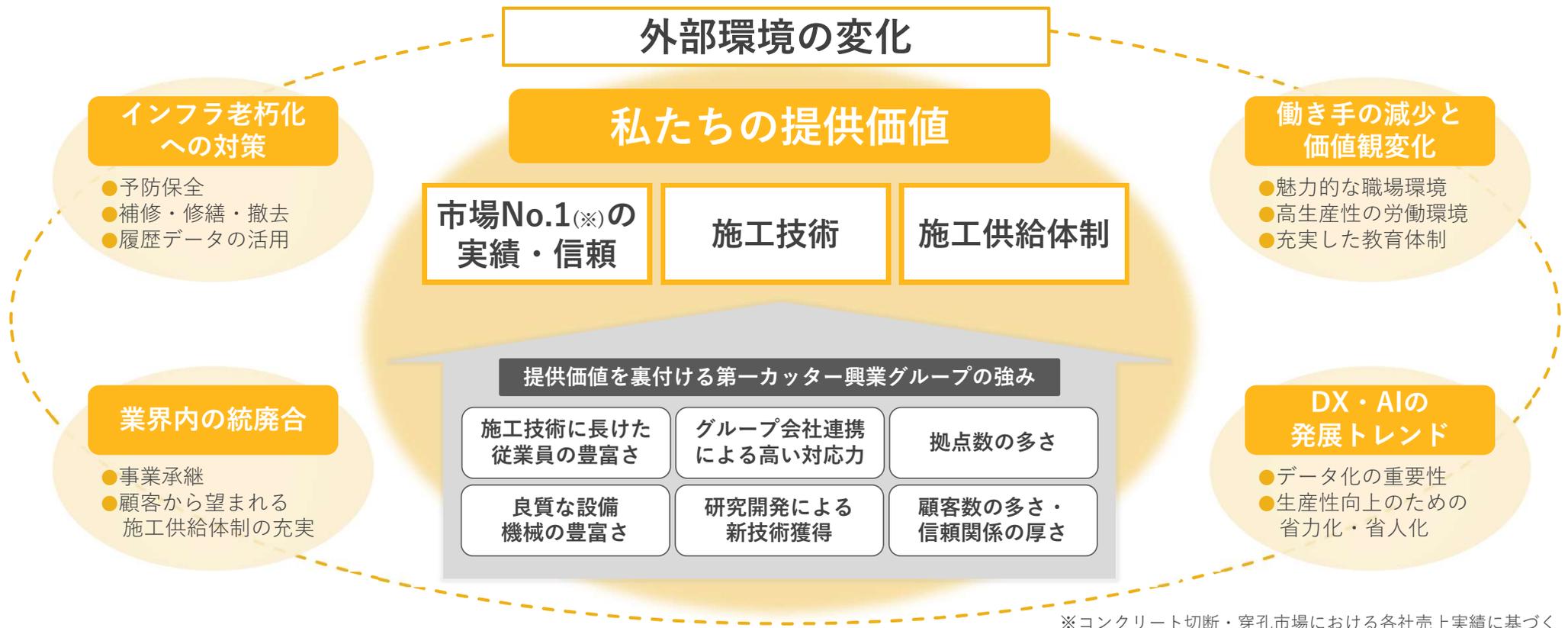
中期経営計画
スローガン

業界トップランナーとして
新しい技術・領域に挑戦し続ける



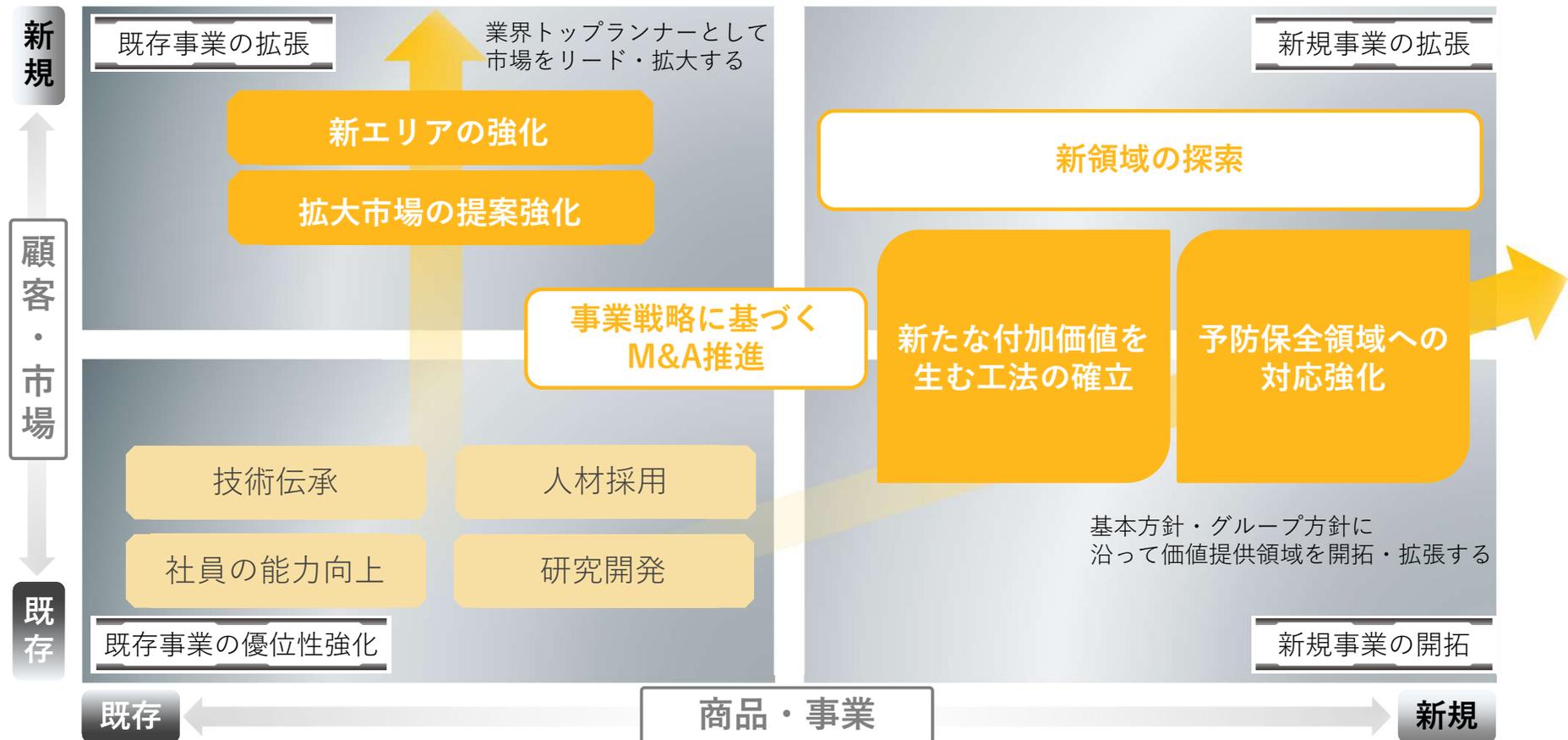
外部環境と競争優位性

外部環境の変化に対して、私たちの提供価値(市場No.1※の実績/信頼・施工技術・施工供給体制)が活かせる機会を探索し、事業戦略・組織戦略へと展開する



事業戦略

既存事業については業界トップランナーとして事業の優位性強化と拡張を行って市場をリード・拡大し、新規領域については基本方針・グループ方針に沿って自社の価値提供を開拓・拡張する



組織戦略

業界トップランナーとして規模拡大しても挑戦を続けられる仕組み・組織体制・文化を構築する

全ての社員に「専門性」・「マネジメント」・「事業づくり」の領域で
キャリアの挑戦機会を増やし、挑戦を促進・サポートする

事業戦略の挑戦

組織戦略の挑戦

組織強化課題

既存事業の
優位性強化

「専門性」
の伝承と進化

- ・技術/経験の伝承、人材育成
- ・研究開発、技術開発、DX
- ・人材採用、長期的に働ける環境づくり

既存事業
の拡張

「マネジメント」
人材の育成・輩出

- ・マネジメント層の人材育成
- ・人材アロケーション（適切な人員配置）
- ・グループ全体の「安全」「コンプライアンス」強化

新規事業の
開拓・拡張

「事業づくり」
の挑戦機会

- ・新規領域にチャレンジするための組織体制
- ・事業づくりの人材育成
- ・攻めのガバナンス強化

組織戦略

挑戦を続ける組織基盤としてグループ・シナジーを引き続き強化し、グループ一体となって価値提供の領域を拡張することに挑戦していく

第一カッター興業グループ

グループ
会社



株式会社 新伸興業



株式会社 ウォールカッティング工業



グループ
シナジー

採用・施工・安全の
ノウハウ共有

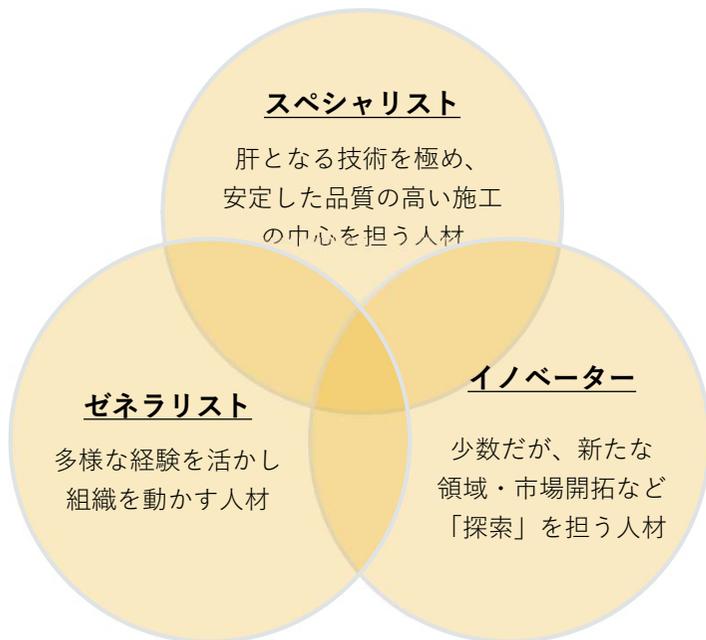
案件の相互供給・連携

更なる施工体制の強化

組織戦略の推進を支える働きやすさ・働きがいの強化

従業員それぞれの強みを理解し多様なキャリアの選択肢と成長のサポートを用意、個性を活かして活躍できる環境を構築する

多様なキャリアパスの整備



取り組み内容

テーマ	施策概要
キャリアプランニング支援	社内外のカウンセリング機会による、本人の適性に合わせたキャリアの選択肢の多様化を支援
マネジメント層の人材育成	管理職およびそれに準ずるリーダー層に対するトレーニングの充実（リーダーシップ教育など）
適切な人材配置（アロケーション）	ジョブローテーションによるキャリアの可能性探索、情報共有による柔軟な人材配置

組織戦略の推進を支える働きやすさ・働きがいの強化

多様なキャリアへの挑戦を促進する仕組みと、その基盤として長く安心して働けるような評価（給与）・福利厚生などの制度を整備する

挑戦しながら安心・健康に働ける環境		取り組み内容	
		テーマ	施策概要
挑戦	 <p>挑戦意欲が促進され挑戦する従業員が十分な機会と報酬を得られる環境</p>	明確な昇格基準の整備	各役職に求められる要件を再精査、能力水準の判断基準/判断方法を明確化することで納得感のある昇格制度を整備
安心	 <p>第一 Cutter 興業グループで働いていることで、生活にも不安なくやりがいをもって過ごせる環境</p>	社内評価制度改定	どの役割の従業員も納得できる評価がなされ、挑戦意欲が湧くような職種別の評価項目と、賃金テーブルを整備
健康（安全）	 <p>働いている中で、健康を維持し長く働き続けられる環境</p>	安心して長く働ける福利厚生の拡充	出張者への待遇の改善・健康診断再検査への補助・配偶者の健康診断の助成など健康維持のための各種支援を拡充

M&A戦略

事業戦略の実現をサポートする機能として、資本提携やM&Aを推進する



3) 既存事業の優位性強化

- 全体像
- 技術伝承・社員の能力向上
- 研究開発・技術開発
- 人材採用
- 設備投資

全体像：既存事業の優位性強化

既存事業の優位性を高めていくために、価値の源泉である人材の量・質を高めていくと共に、後押しする研究開発や設備投資にも注力していく

業界トップランナーとしての競争優位性を磨き続ける

私たちの提供価値

市場No.1(※)の
実績・信頼

施工技術

施工供給体制

強化方針

施工技術力の向上
(生産性向上含む)

1 技術伝承・社員の能力向上

2 研究開発・技術開発

施工供給体制の拡充
(依頼に柔軟に
応えられる体制)

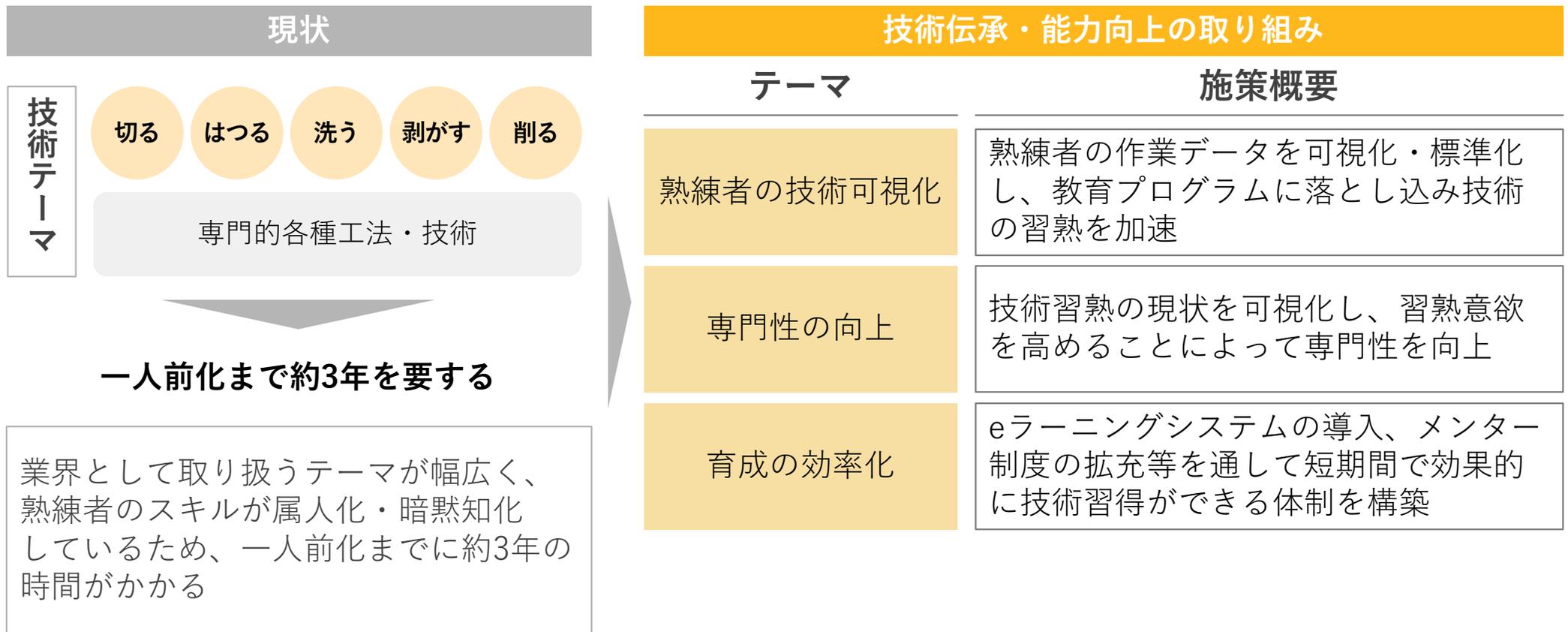
3 人材採用

4 設備投資

※コンクリート切断・穿孔市場における各社売上実績に基づく

1 技術伝承・社員の能力向上

社員の能力向上に向けて、熟練者の技術可視化やノウハウの蓄積、育成の効率化を進める



2 研究開発・技術開発

これまで培ってきた技術の省力化・安全性向上など、今後の事業機会・リスクへの対応として研究開発・技術開発を推進する

これまでの開発テーマ・実績

省力化 省人化

- ・ 遠隔施工技術の開発
- ・ 特装車セミオート化など



環境配慮

- ・ 水圧ユニット開発
- ・ 蓄電池開発など



技術領域 拡大

- ・ HydroJet RD工法開発
- ・ 追従式プーリー開発など



今後の開発テーマ

軽装置化

自動化

電動化

排水の再利用

施工の深堀

3 人材採用

既存事業の優位性を強化するため、エリアごとに十分な人員数の採用を強化していく

優位性強化に必要な人材



エンジニア・
専門技術を持つ人材

新エリアを担う人材

営業人材

人材採用の取り組み

テーマ

全体採用数の拡大

エリア別の
人員確保

専門スキルを持った
人材の確保

施策概要

- 教育機関との連携強化
- 新たな採用チャンネルの開拓
- 採用フロー（インターン等）の強化

- エリア別採用の実施
- リファラル採用強化

- 専門職採用エージェントの利用

4 設備投資

施工力向上に向けて積極的な設備投資を継続、生産性向上・環境適応を推進する

施工に関する機械

車両・設備



生産性向上 : 性能が向上した施工に関する機械への継続的な入れ替え、車両の拡充

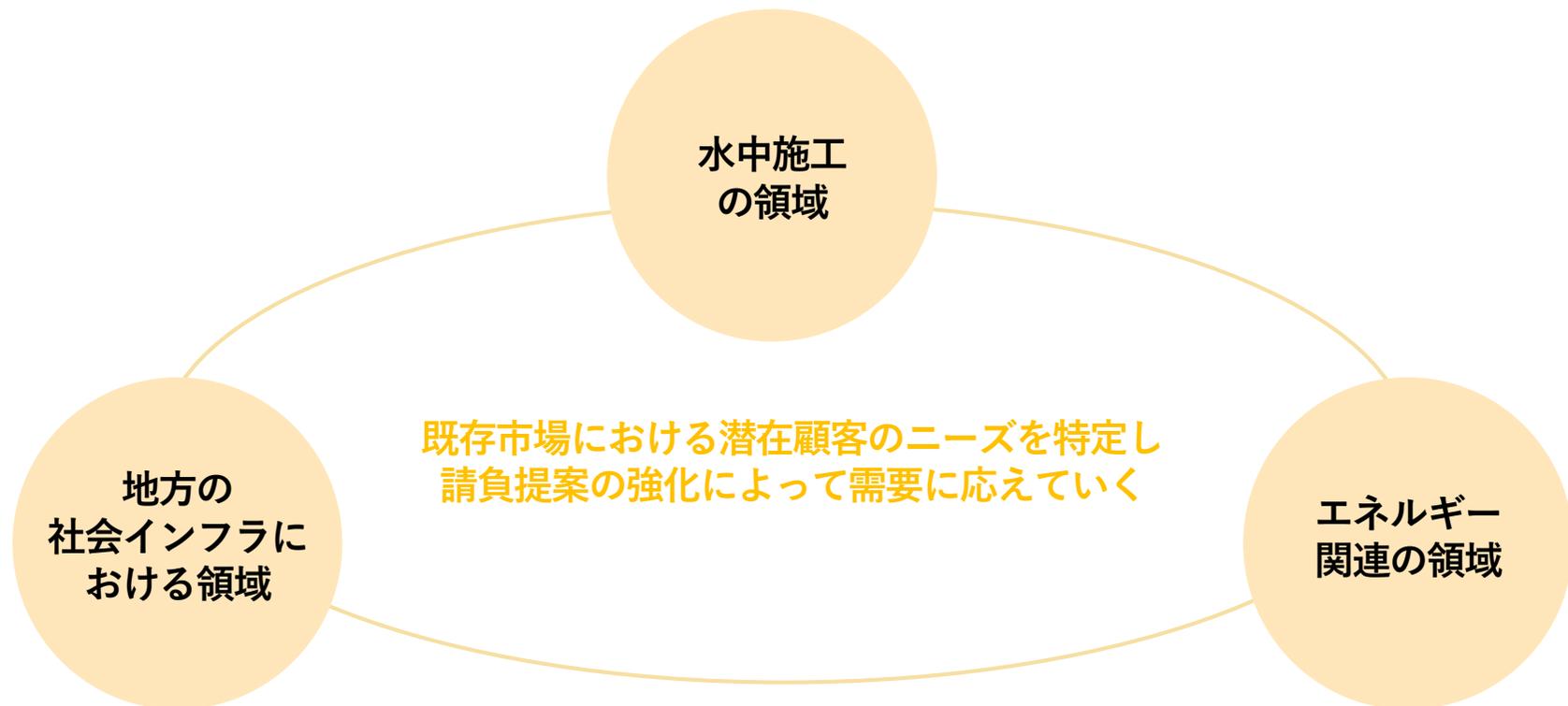
環境適応 : 低環境負荷な機械の採用、クリーン動力車両への入れ替え、廃棄物処理施設の増設

4) 既存事業の拡張

- 拡大市場の提案強化
- 新エリア強化

拡大市場の提案強化

既存事業においては顧客から声がかかる請負案件に加え、当社が拡大できる市場を特定し、新たに顧客から声がかかるための請負提案の強化を図りながら、獲得できる需要を拡大する



新エリア強化：西日本エリアの拡充

西日本の拠点・人員を増強し既存事業の市場シェアを拡大する

- 第一カッター興業営業所
- グループ会社



5) 新規事業の開拓・拡張

- 新工法の探索
- 予防保全領域への対応強化
- 新領域の探索

新工法の探索：新たな付加価値を生む工法の確立

業界内で開発が進むレーザー施工に取り組み、高付加価値の施工およびメンテナンス対象の拡大を実現し、新たな事業の柱を構築する



▲レーザー施工

レーザーを用いて金属のサビ/塗膜を除去する技術。従来のブラストや水による施工に比べ、長期的に見たインフラの長寿命化、およびメンテナンスコスト削減を実現できる。
水や砂を用いないため廃棄物が少なく、環境への負担も少ない工法。



◀狭隘部の処理

構造が複雑なため、効率的な施工が難しい橋梁などの狭隘部に対しても迅速かつ効果的に施工することが可能。



◀塩分除去効果

ブラストなどの物理的な破壊と異なり熱破壊でサビや塗膜を除去するため、構造体を傷つけずに（非腐食部は光を反射するため）塩分を除去。再度の腐食が発生するまでの期間延長が可能。

Before

After

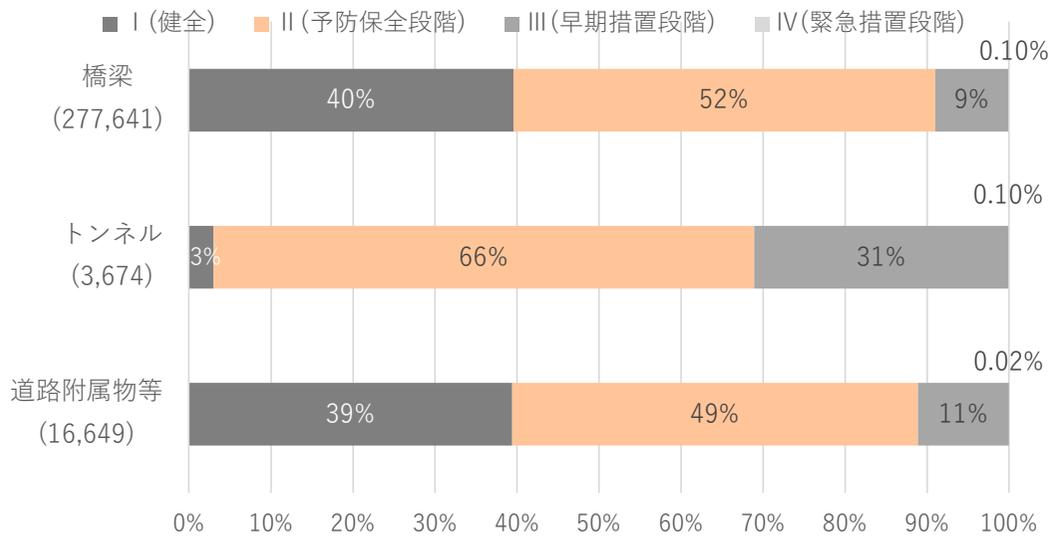
出所：株式会社トヨコー

予防保全領域への対応強化

国内の社会インフラ保全において予防保全段階と認定されるインフラが多く、政府主導で今後増加する見込み。施工の前後領域を拡大する機会を探索し、新規領域の事業成長へつなげる

予防保全領域の現状

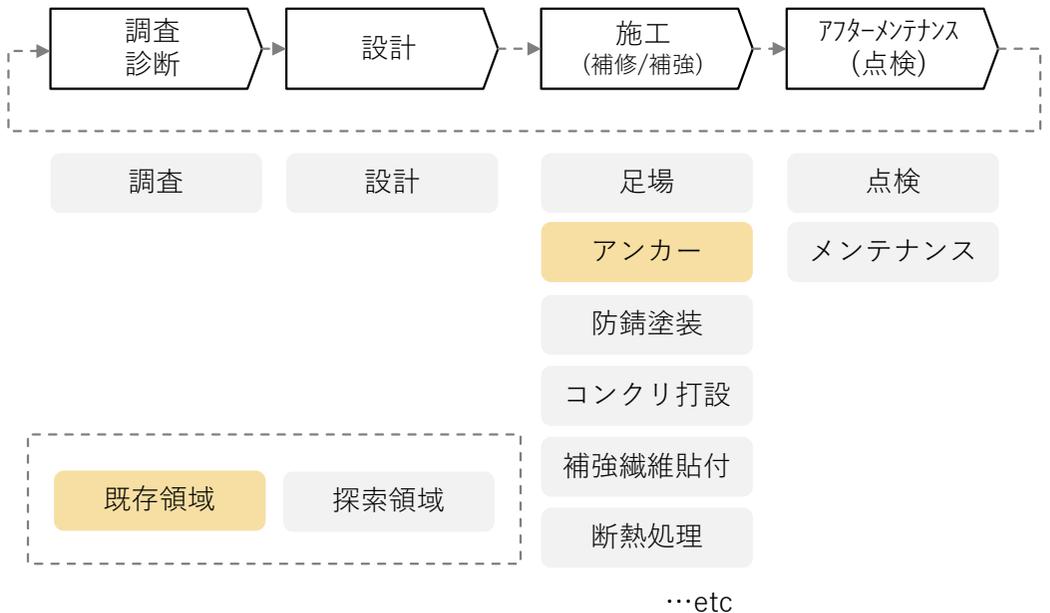
国交省の定期点検2巡目の結果を踏まえると、予防保全段階の構造物の比率が最も多いという現状が伺える



出典：『道路メンテナンス2巡目点検(2年目)の結果』（国土交通省）

グループの貢献領域探索

既存の補修保全による貢献に加えて補修・補強工事を中心に施工の前後領域の機会を探索しさらなる貢献を目指す



新領域の探索：長期トレンドに基づく社会変化への対応

長期的な社会変化に対応し、今後ニーズが発生する領域の探索と工事知見の蓄積を行う



6) APPENDIX

会社概要

会社概要

商号	第一カッター興業株式会社
事業内容	切断・穿孔工事事業 ビルメンテナンス事業
代表取締役社長	安達 昌史
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地
創業	1967年8月9日
資本金	470,300,000円
従業員数	629名連結（2024年6月末時点）※正社員のみ
取引金融機関	みずほ銀行 藤沢支店 三井住友銀行 藤沢法人営業部
主要取引先	大成建設・大林組・鹿島建設・ショーボンド建設・鉄建建設・東鉄工業・JFEエンジニアリング・IHIインフラシステム・野村不動産パートナーズ・大成ロテック・鹿島道路・山九・三菱地所コミュニティ・三井不動産レジデンシャルサービス・NIPPO・日本道路・清水建設・三井住友建設 他(順不同)
グループ会社	(株)ウォールカッティング工業・(株)新伸興業・(株)アシレ・(株)ユニベック

役員構成

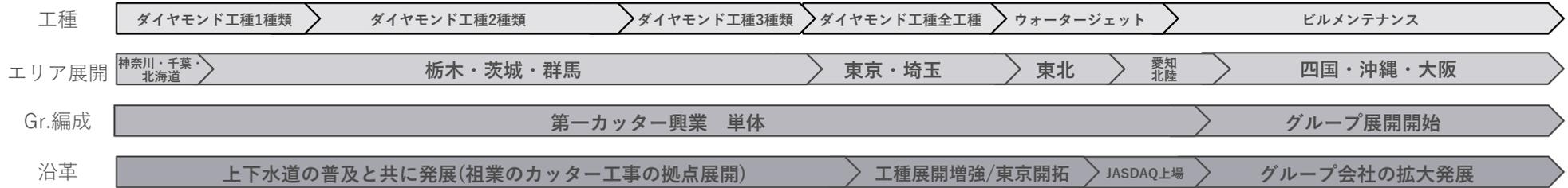
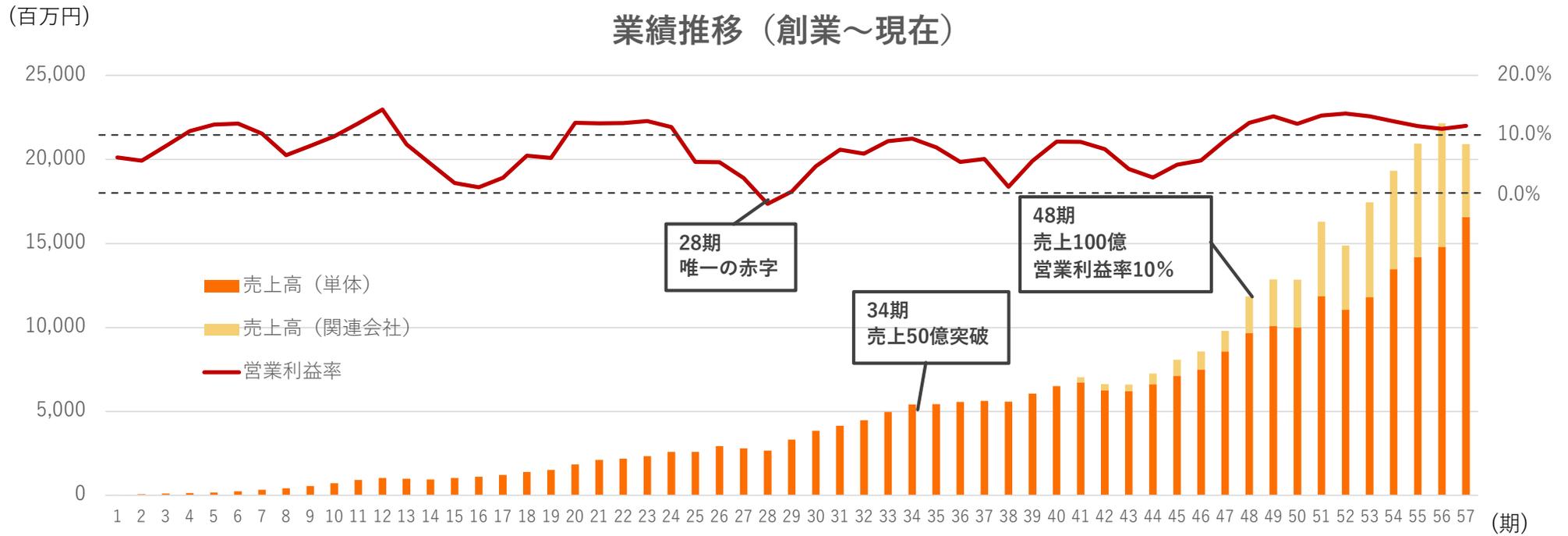
代表取締役社長	安達 昌史
取締役	古木 隆史
取締役	松田 雅一
社外取締役	原田 英治
社外取締役	行方 一正
社外取締役	白砂 晃
社外取締役	園田 恭子
監査役	安東 敏明
監査役	友成 亮太
監査役	横山 正宏

株主構成(2024年6月末時点)

(単位：千株、%)

渡邊 隆	1,640.0	14.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	965.1	8.40
ダイヤモンド機工株式会社	928.3	8.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	888.5	7.73
旭ダイヤモンド工業株式会社	600.0	5.22
立花証券株式会社	415.8	3.62
富国生命保険相互会社	400.0	3.48
第一カッター興業従業員持株会	385.6	3.35
MSIP CLIENT SECURITIES	349.9	3.04
KIA FUND 136	272.2	2.37
計	6,845.4	59.57

会社概要





TAGLINE / JP,EN **スローガン・私たちは何屋なのか**

PURPOSE **何のために私たちは在るのか**

STATEMENT **声明文**

MISSION **社会的使命**



TAGLINE / JP

街の道路から宇宙まで
全ての社会インフラを綺麗にする会社です

TAGLINE / EN

RESET AND GO

MISSION

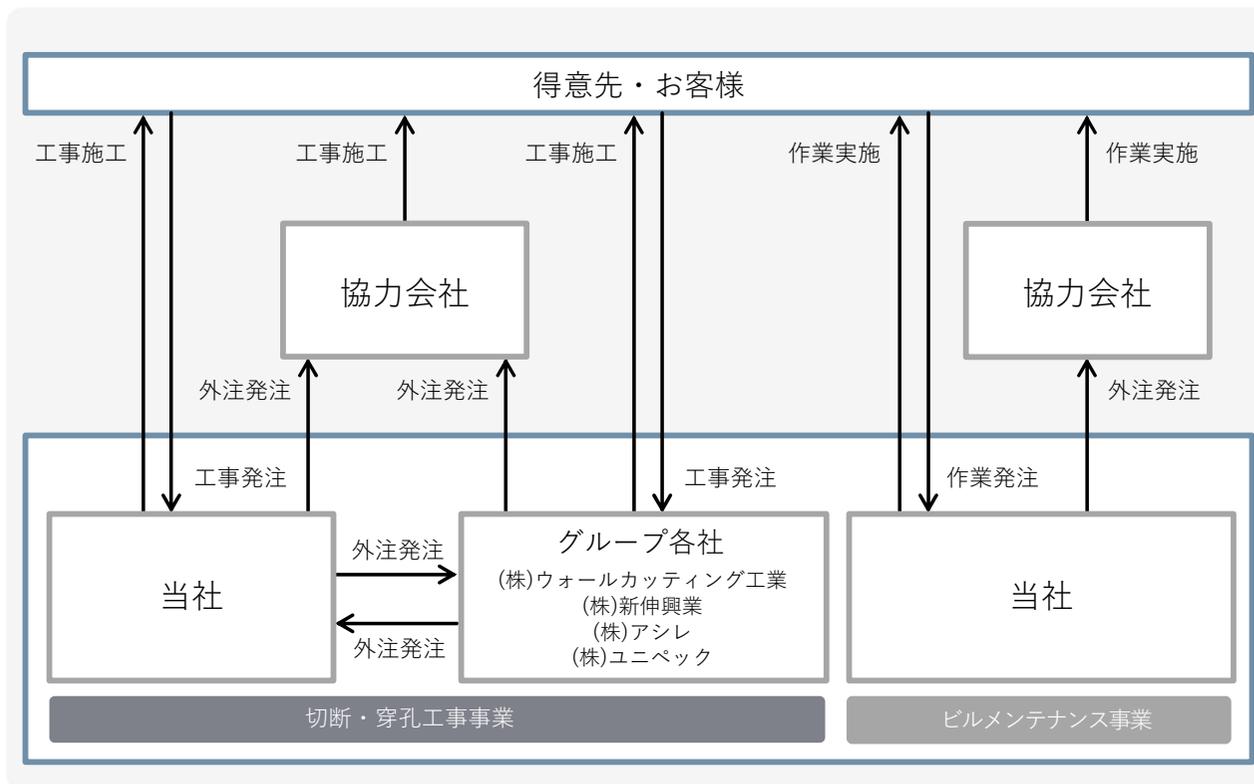
性別国籍を問わず、
職人が安全で働きやす
い環境を作り、業界の
発展に寄与する。

高効率 / 低環境負荷と
なる施工技術を磨き、
社会と顧客の期待に
応える。

独りよがりにならず、
かっこいい人・組織を
目指し、社会や家族に
誇れる会社である。

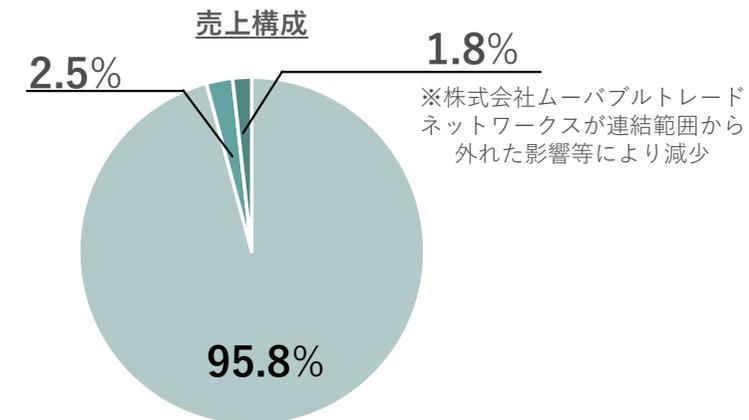
事業の特徴：ビジネスモデル・売上構成

第一 cutter 興業グループは特化した技術と高いサービスを持って社会に貢献する。当グループの事業の売上高における割合は、「切断・穿孔工事業」95.8%、「ビルメンテナンス事業」2.5%、「リユース・リサイクル事業」1.8%となっている。また、当グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは以下の事業系統図の通り。



2024年6月期 実績(連結)

売上高	20,918百万円
営業利益	2,455百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,973百万円



■ 切断・穿孔工事業 ■ ビルメンテナンス事業 ■ リユース・リサイクル事業

事業の特徴：各事業について

切断・穿孔工事業



【ダイヤモンド工法】

- 維持・補修と相性が良い工業用ダイヤモンドを使用し、道路・構造物等を切断・穿孔する
- 騒音・振動・粉じん等が少なく安全性が高い上、効率性・経済性に優れている5つの基本工法を中心に多種多様な工法を開発している



【ウォータージェット工法】

- 維持・補修と相性が良い超高压水を用いて、コンクリートの結合を破壊する
- 振動が非常に少ないため構造物への影響を最小化し劣化をピンポイントで除去。塗膜除去等の表面加工にも対応し遠隔操作も可能である

これらの独自技術により、
土木・建築・インフラ工事等を展開

ビルメンテナンス事業



【雑排水管洗浄】

- キッチン・浴室等の排水管を高圧洗浄。高圧ホースの先端のノズルから高圧水を噴射し、管内に付着した汚れ・スケールを除去する

【各種ポンプ点検】

【貯水槽清掃】

- 安全な水を供給する為に水道法、建築衛生法に基づいて設備の維持管理を行う



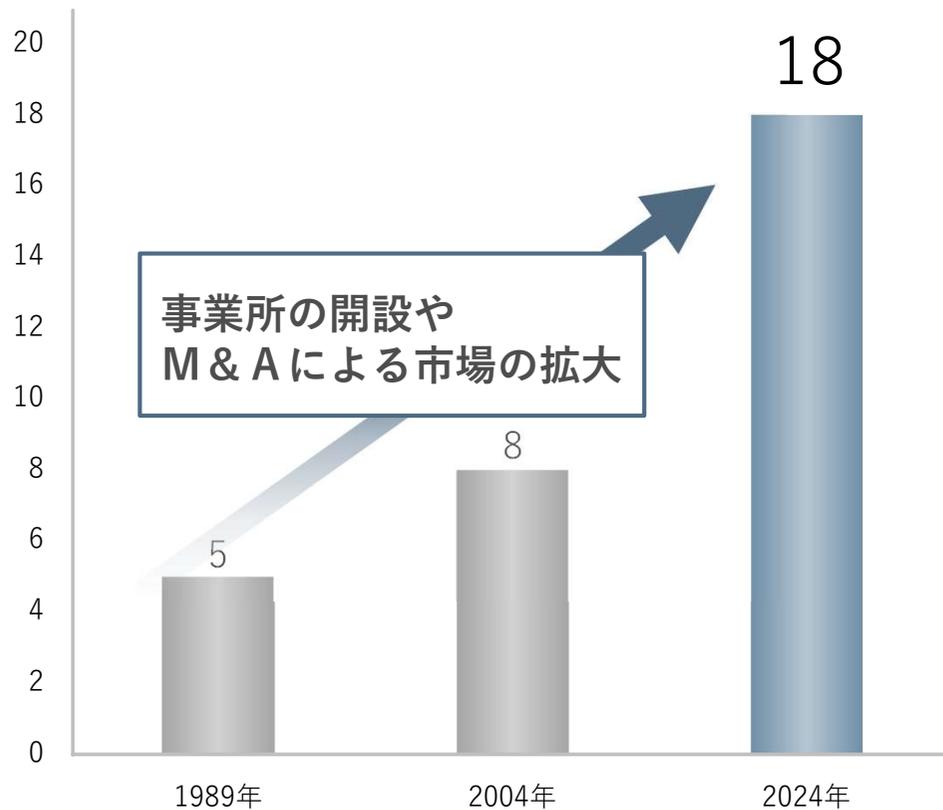
24時間365日
万全の緊急
対応体制

超高压の洗浄機と
特殊な洗管ノズル
を使用した洗浄

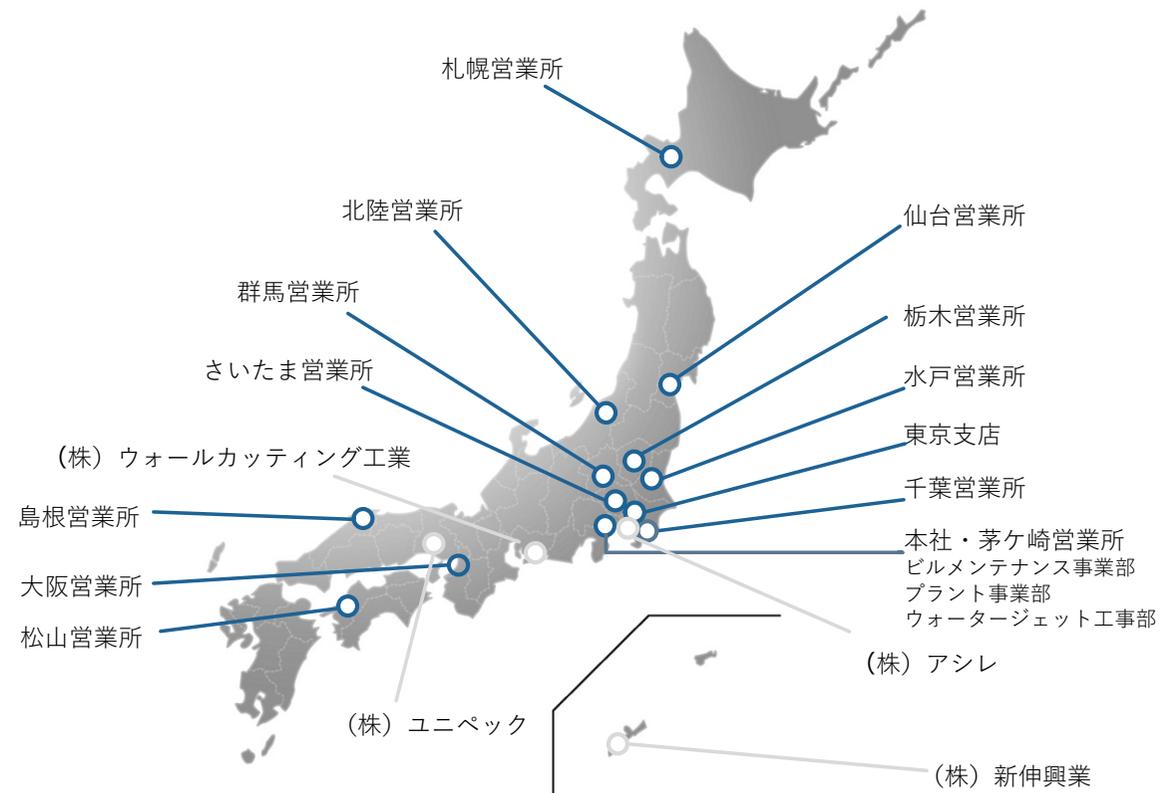
マンション・オフィスビル・商業施設等の
保守点検及び清掃作業を実施

事業の特徴：事業所数、全国展開について

事業所数の推移



事業所の全国展開



事業の特徴：維持管理・更新費用

「ものづくり」から 「リノベーション・リニューアル」の時代へ

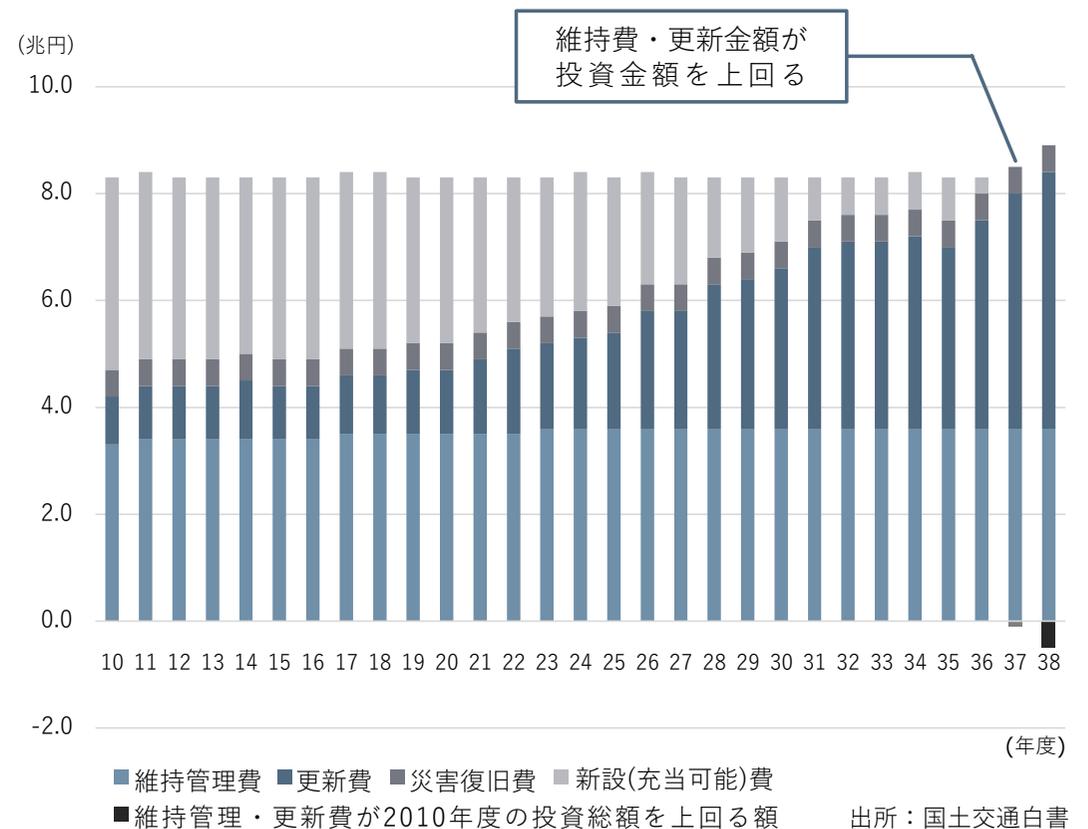
高度経済成長とともに整備が進められてきた各種インフラ（道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾）は、老朽化等により品質劣化や耐久性・耐久力が低下してきており、これらの改修・補修のニーズが高まってきている

リニューアル（維持修繕工事）が建設マーケット全体に占める割合は、2001年度に20%台へ到達後も増加傾向で、2037年は維持費、更新金額が投資金額を上回る見通し



維持・補修と相性が良い
「切断・穿孔」工事の機会が高まってきている

■ 維持管理・更新費用の推計

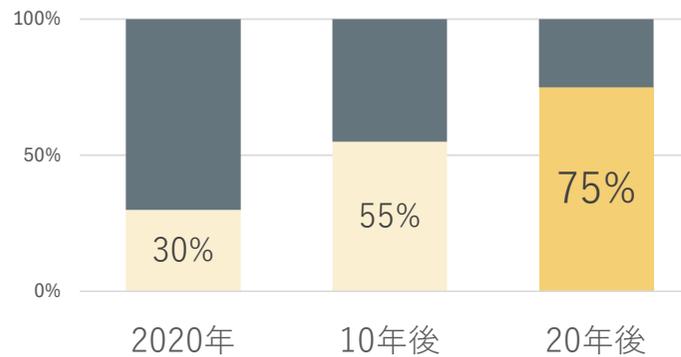


事業の特徴：建設後50年以上経過する社会資本の割合

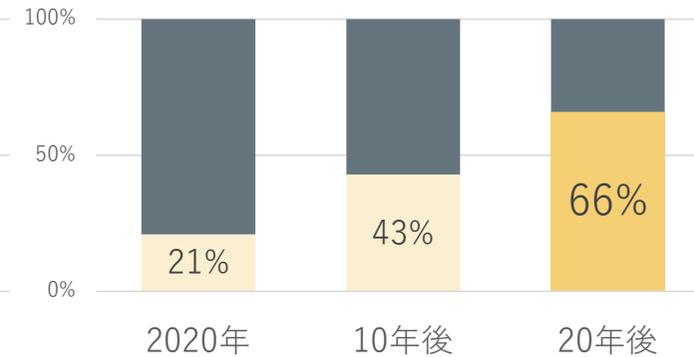
建設後「50年以上」経過する社会資本の割合

インフラの老朽化は急速に進む

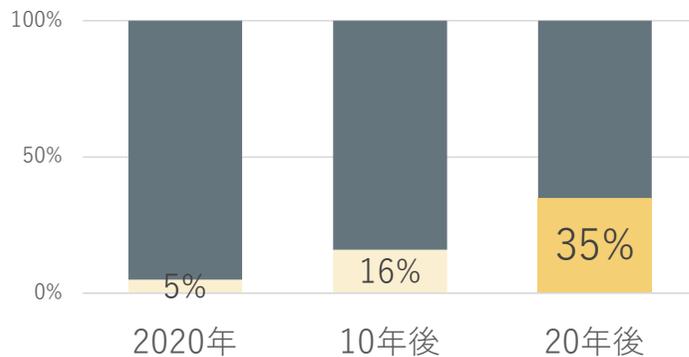
道路橋 [約73万橋] (橋長2m以上)



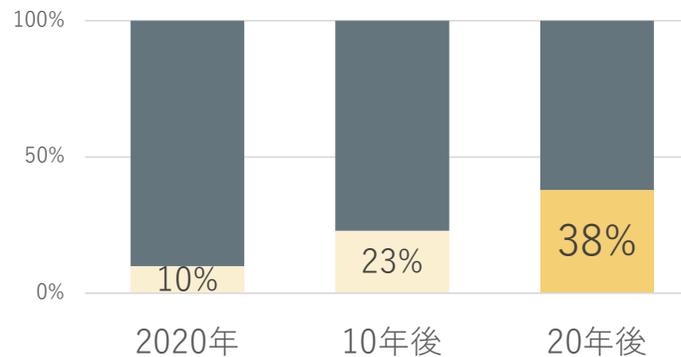
港湾施設 [約6万1千施設]



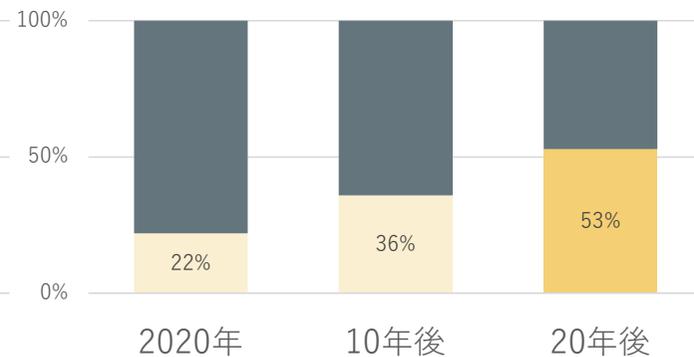
下水道管渠 [約48万km]



河川管理施設 [約4万6千施設]



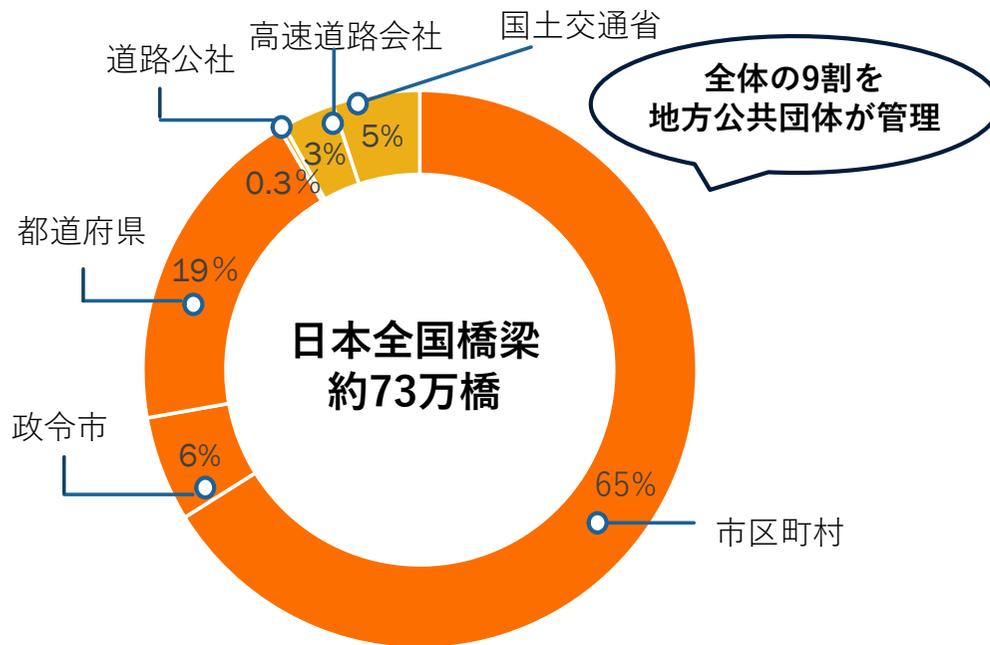
道路トンネル [約1万1千本]



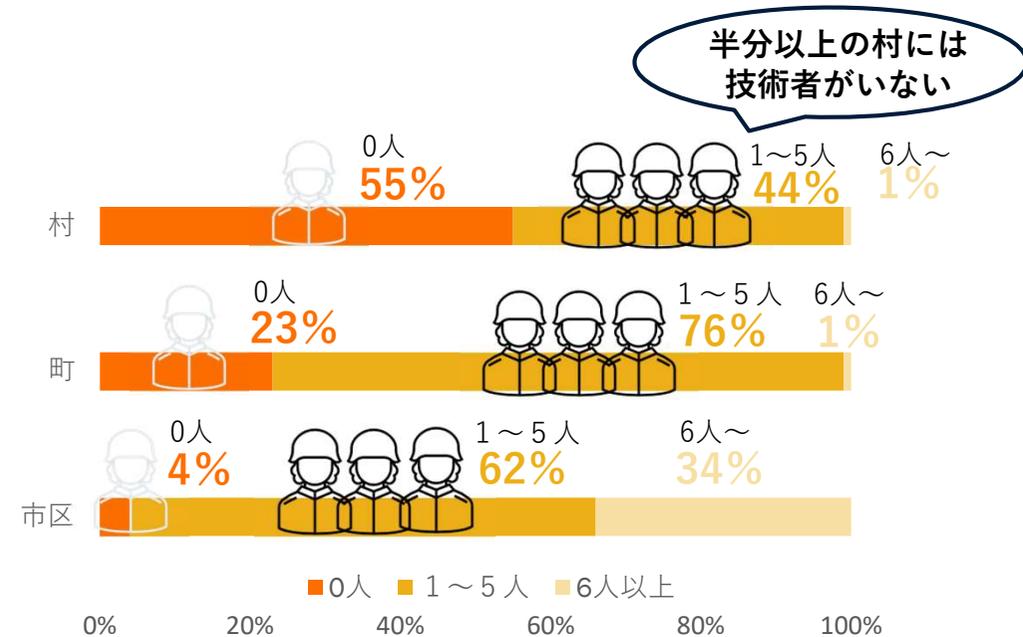
事業の特徴：日本で求められている専門工事のスペシャリスト需要

橋梁の道路管理者は9割が地方公共団体であり、地方のインフラ維持・修繕の需要は大きいですが、地方の各自治体で技術者不足が発生している。各地方で施工供給できる専門工事のスペシャリストの需要の大きさがうかがえる

道路管理者別の橋梁の割合



橋梁保全に携わる土木技術者数



日本は山道が多いため道路として使うための道路橋が多く、それらの橋梁の管理は、地方公共団体が担っている

市区町村は、公共インフラの点検や管理に必ずしも十分な土木技術者を確保できていないのが現状である

出所：『日経新聞』（2024年7月10日）

事業の特徴：国の道路メンテナンス定期点検の結果

国交省の全国定期点検において、直近5年間（2016年度～2020年度）の点検で早期及び緊急に措置を講ずべき状態(判定区分Ⅲ・Ⅳ)と診断された橋梁の修繕等の措置に着手した割合は、2020年度末で国土交通省 57%、高速道路会社 40%、地方公共団体39%であり、合計40%に留まっている。6割が早期・緊急に措置を講ずべき状態であり、専門工事会社の施工供給力が求められる

定期点検の取り組みの経緯

○笹子トンネル天井板落下事故 [H24.12.2]

○道路法の改正 [H24.12.2]
点検基準の法定化、国による修繕等代行制度創設

○定期点検に関する省令・告示 公布 [H26.3.31]
5年に1回、近接目視による点検

●定期点検 1巡目 [H26~H30]

○定期点検要領 通知 [H31.2.28]
定期点検の質を確保しつつ、実施内容を合理化

●定期点検 2巡目 [H31~]

出所：『予防保全によるメンテナンスへの転換について』（国土交通省）

直近5年間で判定区分Ⅲ、Ⅳの橋梁の修繕等措置の実施状況

管理者	措置が必要な 施設数	措置に着手済 みの施設数	未着手の 施設数
国土交通省	3,566	2,019 57%	1,547 43%
高速道路会社	2,686	1,061 40%	1,625 60%
地方公共団体	54,918	21,378 39%	33,540 61%
合計	61,170	24,458 40%	36,712 60%

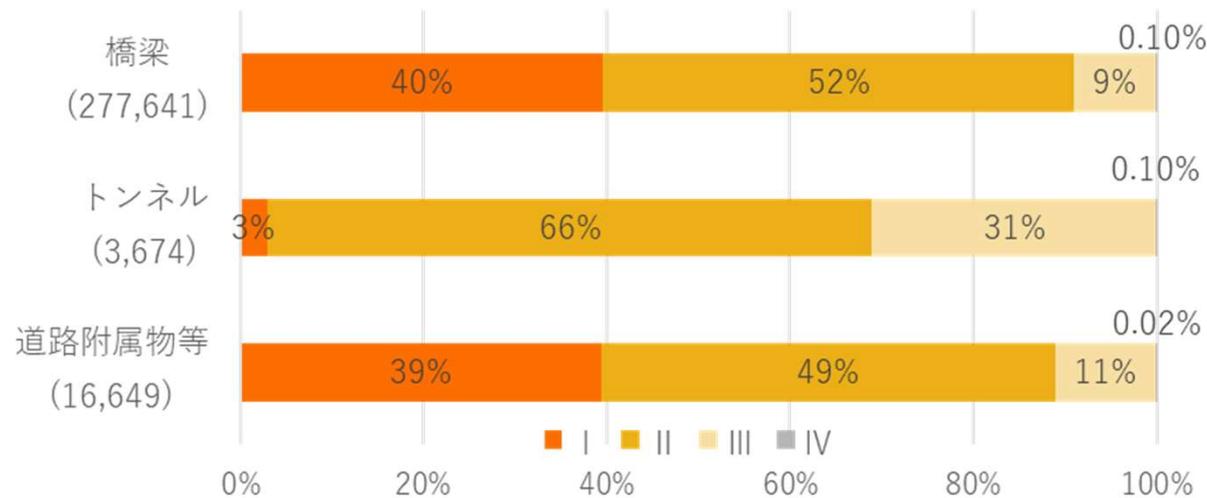
出典：『道路メンテナンス2巡目点検(2年目)の結果』（国土交通省）

判定区分	状態
I.健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
II.予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
III.早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
IV.緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

事業の特徴：国の道路メンテナンス定期点検の結果

国交省の定期点検の結果進捗において、予防保全段階(判定区分Ⅱ)の割合は大きく、国が推進しようとしている予防保全領域のボリュームの大きさがうかがえる

2巡目(2019～2020年)の点検結果



※()内は、2019～2020年度に点検を実施した施設数の合計
 ※四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合がある

出所：『道路メンテナンス2巡目点検(2年目)の結果』（国土交通省）

サステナビリティマテリアリティ

基本方針・グループ方針に基づき5つのサステナビリティマテリアリティを掲げ、中期経営計画を推進する中でSDGsに貢献する

サステナビリティマテリアリティ

1 優秀なインフラエンジニアの育成・輩出

2 循環型社会への貢献

3 持続的なビジネスモデルの形成

4 コミュニティとの共存

5 コーポレートガバナンスの強化

中期経営計画の推進

3

既存事業の優位性強化

4

既存事業の拡張

5

新規事業の開拓・拡張

これまでの取り組み（一部抜粋）

マテリアリティ	取り組み方針
優秀な インフラエンジニアの 育成・輩出	1 人材採用/育成の強化
	2 ワークライフバランスの推進
	3 福利厚生の強化
循環型社会への貢献	4 騒音の抑制/防音強化
	5 温室効果ガスの抑制
	6 水/廃棄物の適正な管理
	7 老朽化建造物の維持補修
持続的な ビジネスモデルの形成	8 環境負荷軽減/品質向上/省力化などに繋がる研究開発
	9 安全性の確保
	10 グループ会社/協力会社/同業他社等とのネットワーク強化
	11 地域社会への貢献
コミュニティとの共存	12 グループ会社管理
コーポレートガバナンス の強化	13 コンプライアンスの順守/浸透
	14 取締役会の実行機能向上

■これまでの取り組み（一部）



◀中間汚泥処理サービス

事業を通じて排出される汚泥の中間処理施設を、業界で初めてカーボンオフセット仕様に変更。処理済みの素材は事業に再利用する仕組みを構築



◀北海道の「有明ダム」 ネーミングライツ取得

治水インフラに関わる、専門工事業者として施設の知名度向上を図るためパートナーに立候補



◀茅ヶ崎市の小学校への 貢献活動

地域貢献活動として地域の小学1年生への帽子の贈呈や、職業体験教室の実施など連携を推進

問合せ先

本資料における留意点について

本資料には、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいた業績予測や将来の見通しが含まれております。
判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が計画と異なること、計画が変更されることがありますので、予めご了承ください。

[お問い合わせ先]TEL : 0467-85-3939